安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称（製品名） CP801Series

推奨用途及び使用上の制限

推奨用途 インクジェット印刷

別名 HP Scitex FB225 Varnish

会社情報

HP Japan Inc. (HP Japan Inc.)
5F Ojima2-2-1 Koto-ku
Tokyo, Tokyo, Japan 136-8711
電話番号 (+81) 3 5628-1101

HP health effects回線
米国内通話料無料 1-800-457-4209
(直通) 1-760-710-0048
HP カスタマーケアーライン
米国内通話料無料 1-800-474-6836
(直通) 1-208-323-2551
電子メール hpcustomer.inquiries@hp.com
毒物情報センターの電話番号 0120-50-3024

発行日 09-28-2013

改訂日付 08-04-2015

バージョン番号 08

2. 危険有害性の要約

ＧＨＳ分類

物理化学的有害性	GHS分類基準に該当しない。	
健康有害性	皮膚腐食性及び皮膚刺激性	区分2
	眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性	区分2A
	皮膚感作性	区分1
	生殖毒性（生殖能）	区分2
環境有害性	水生環境有害性(急性)	区分1
	水生環境有害性（長期間）	区分1

GHSラベル要素

記号

注意喚起語 警告

危険有害性情報 皮膚の炎症の原因となります。 深刻な目のかゆみの原因となります。 皮膚のアレルギー反応の原因になる場合があります。 生殖能への悪影響のおそれの疑い。 水生生物に非常に強い毒性。 長期継続的影響によって水生生物に非常に強い毒性。

注意書き

安全対策

P280 - 保護手袋／衣類および保護眼鏡／保護面を着用すること。
P261 - 粉じん／ヒューム／ガス／ミスト／蒸気／スプレーの吸入を避けること。
P201 - 使用前に取扱説明書を入手すること。
P202 - すべての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
P264 - 取扱い後はよく手を洗うこと。
P273 - 環境への放出を避けること。

応急措置

P305 + P351 + P338 - 眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
P337 + P313 - 目の刺激が続く場合： 医療機関で診断をうける。
P302 + P352 - 皮膚についた場合：多量の水と石鹸で洗うこと。
P333 + P313 - 皮膚に刺激があるか発疹がある場合： 医療機関で診断をうける。
P308 + P313 - 暴露または暴露の懸念がある場合：医師の診断／手当を受けること。
P391 - 漏出物を回収すること。
P362 - 汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯すること。

保管 P405 - 施錠して保管すること。

廃棄 内容物／容器を地域／地方／国／国際規則に従って廃棄すること。

その他の危険有害性情報 ジフェニル (2,4,6 -トリメチルベンゾイル) ホスフィンオキシド - 動物実験では、この物質の多量投与による反復摂取後のみ生殖障害へのリスクが確認された。があった。

潜在的暴露経路は皮膚と眼への接触、嚥下、および吸引です。

3. 組成、成分情報

化学物質・混合物の区別 混合物

成分	CAS番号	含有量(%)
1,10 decanediol diacrylate	13048-34-5	<30
アクリレート・エステル	知的財産権	<20
Acrylate ester #3	知的財産権	<20
アクリル酸エステル	知的財産権	<15
Acrylate ester #2	知的財産権	<10
ウレタンアクリル酸オリゴマー	知的財産権	<10
プロポキシレート化グリセロール トリアクリレート	知的財産権	<7.5
Diphenyl (2,4,6 - trimethylbenzoyl) phosphine	75980-60-8	<5

4. 応急措置

吸入した場合 新鮮な空気の場所まで移動させること。 刺激が残る場合は、医師の手当てを受けること。

皮膚に付着した場合 接触した部分を石鹸および水で洗うこと。 刺激が残る場合は、医師の手当てを受けること。

目に入った場合 眼を擦らないこと。 直ちに大量のきれいな温水(低水圧)で15分以上または粒子が洗い流されるまで洗浄すること。 刺激が残る場合は、医師の手当てを受けること。

飲み込んだ場合 本物質を飲み込んだ場合、直ちに医師の手当てかアドバイスを受けてください。-- 吐かせないようにしてください。 意識のない人には、絶対に、口から何も与えてはいけない。

5. 火災時の措置

引火点 117.0 ° C (242.6 ° F) 密閉式

消火剤 乾燥粉末. 二酸化炭素 (CO2) 。 水は効果的でないかもしれない。

使ってはならない消火剤 水は効果的でないかもしれない。 棒状水による消火は、火災が激しくなったり飛び火したりするので、やってはならない。

特有の消火方法 水路に連なる雨水路や溝に流出させてはならない。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置 適切な保護具を着用すること。 流出物質に触ったり、踏んだりしない。

環境に対する注意事項 製品を排水溝に流さないでください。 表流水や下水道へ流さないこと。 セクション 13 「廃棄時の注意」 も参照のこと

封じ込め及び浄化の方法及び機材 データなし。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

- **技術的対策 (局所排気、全体換気等)** データなし。
- **局所排気・全体換気** データなし。
- **予防対策** データなし。
- **安全取扱注意事項** 皮膚、眼、そして衣服との接触を避ける。

保管

- **技術的対策** 裸火、熱またはその他の発火源の近くで取り扱ったり、保管したりしない。 過度の加熱あるいは冷却は避けること。 直射日光の当たる場所で保管しないでください。 輸送と保管には、不透明体、高密度ポリエチレン (HDPE) コンテナが推奨されています。
- **安全な保管条件** データなし。
- **安全な容器包装材料** データなし。

8. 暴露防止及び保護措置

職業暴露限度 含有成分に関して暴露限界は設定されていない。

推薦されたモニター手順

- **追加ばく露データ** 本製品に関する許容濃度は定められていない。

暴露指針 本製品に関する許容濃度は定められていない。

保護設備

- **呼吸器の保護具** 適切な換気を行う。 換気が十分でない場合は、適切な呼吸装置を着用します。
- **手の保護具** 適した耐化学薬品性の手袋を着用しなければならない。
- **眼の保護具** 保護眼鏡をかける。科学の保護眼鏡 (もし飛び散る可能性がある場合。) 眼の洗浄用噴水と緊急用シャワーをお勧めします。
- **皮膚及び身体の保護具** 適切な耐化学薬品性の衣服を着用する。

9. 物理的及び化学的性質

外観

物理的状態	液体。
色	無色
匂い	特徴的。
pH	データなし。
融点・凝固点	データなし。
沸点、初留点、及び沸騰範囲	データなし。
引火点	117.0 ° C (242.6 ° F) 密閉式
燃焼又は爆発範囲	
燃焼範囲の下限(%)	データなし。
燃焼範囲の上限(%)	データなし。
爆発下限界 (%)	データなし。
爆発上限界 (%)	データなし。
蒸気圧	データなし。
溶解度	データなし。
n-オクタノール/水分配係数	データなし。
自然発火温度 (発火点)	データなし。
分解温度	データなし。
粘度 (粘性率)	データなし。
その他の情報	
VOC (重量%)	18 g/l Method 24/ASTM D5403-93

10. 安定性及び反応性

反応性	データなし。
化学安定度	通常の保管条件では安定
危険有害反応可能性	抑制剤の分量が減ると、有害な重合が発生する恐れがあります。
避けるべき条件	日光への暴露。
混触危険物質	強アルカリおよび酸化剤とは配合禁忌。 アルカリ金属
危険な分解生成物	分解によりこの製品は、酸化窒素、一酸化炭素、二酸化炭素、低分子の炭化水素を発生することがある。

11. 有害性情報

一般情報	データなし。
急性毒性	入手可能なデータに基づき、分類基準にあてはまらない。
皮膚腐食性及び皮膚刺激性	非腐食性 (OECD 431) 皮膚の炎症の原因となります。
眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性	深刻な目のかゆみの原因となります。
呼吸器感作性	入手可能なデータに基づき、分類基準にあてはまらない。
皮膚感作性	皮膚に付着すると感作が生じることがあります。
生殖細胞変異原性	入手可能なデータに基づき、分類基準にあてはまらない。
発癌性	入手可能なデータに基づき、分類基準にあてはまらない。
生殖毒性	生殖能への悪影響のおそれの疑い。
特定標的臓器毒性 (単回暴露)	入手可能なデータに基づき、分類基準にあてはまらない。
特定標的臓器毒性 (反復暴露)	入手可能なデータに基づき、分類基準にあてはまらない。
吸引性呼吸器有害性	入手可能なデータに基づき、分類基準にあてはまらない。
その他の情報	本製品に関する詳細毒性データなし。

12. 環境影響情報

水生生物毒性	長期継続的影響によって水生生物に非常に強い毒性。
残留性/分解性	データなし。
生体蓄積性	データなし。
土壌中の移動性	データなし。
オゾン層への有害性	データなし。

13. 廃棄上の注意

地域の廃棄規制	一般事務所廃棄物といっしょに廃棄しないでください。 本物質を下水 / 水道供給経路に流入させてはならない。 廃棄物は地方自治体、州、連邦政府及びカナダの州の環境法令に従って廃棄してください。 適切な資格を持つ廃棄物処理業者に収集と廃棄を依頼してください。

14. 輸送上の注意

国際規制

DOT

危険物には該当しない。

DOT補足情報 DOT Classification only applies to shipments within the US and Puerto Rico.

IATA

国連 番号 UN3082
UN正式輸送品目名 Environmentally Hazardous Substance, 液体, N.O.S. (Acrylates)
輸送危険有害性クラス
クラス(Class) 9
副次危険性 -
パッキンググループ III
環境有害性 はい
使用者のための特別な予防措置 データなし。

IATA補足情報 内装 ≤ 5L の時は、特別規定 A197 が適用される場合があります。

ＩＭＤＧ

国連 番号 UN3082
UN正式輸送品目名 Environmentally Hazardous Substance, 液体, N.O.S. (Acrylates), 海洋汚染物質
輸送危険有害性クラス
クラス(Class) 9
副次危険性 -
パッキンググループ III
環境有害性
海洋汚染物質 はい
EmS F-A, S-F
使用者のための特別な予防措置 データなし。

IMDG補足情報 容器 ≤ 5L の時は、IMDG 2.10.2.7 が適用される場合があります。

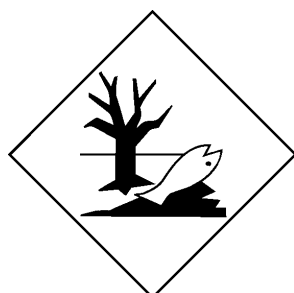
ADR

基本的輸送要綱:
正しい輸送名 Environmentally Hazardous Substance, 液体, N.O.S. (Acrylates)
危険クラス 9
国連 番号 3082
パッキンググループ III
海洋汚染物質 はい

ADR補足情報 容器 ≤ 5L の時は、ADR 375 が適用される場合があります。

IATA; ＩＭＤＧ

ADR

海洋汚染物質

15. 規制情報

毒物及び劇物取締法

特定毒物
該当せず。

毒物
該当せず。

劇物
該当せず。

化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律

第一種特定化学物質
該当せず。

第二種特定化学物質
該当せず。

監視化学物質
該当せず。

優先評価化学物質
該当せず。

届出不要物質
該当せず。

労働安全衛生法

通知対象物
該当せず。

表示対象物
該当せず。

化学物質排出把握管理促進法

特定第一種指定化学物質(物質名、政令番号、含量)
該当せず。

第一種指定化学物質(物質名、政令番号、含量)
該当せず。

第二種指定化学物質(物質名、政令番号、含量)
該当せず。

船舶安全法・危規則 有害性物質

航空法・施行規則 その他の有害物質

火薬類取締法
該当せず。

規制情報 このHP 製品に含まれるすべての化学物質は、以下の国々における化学物質管理法の下で審査を受けたか、または通知を免除される： 米国 (TSCA) 、EU (EINECS/ELINCS), スイス, カナダ (DSL/NDSL), オーストラリア, 日本, フィリピン, 韓国, ニュージーランドおよび中国

16. その他の情報

この安全データシートのドキュメントはHPの顧客に無料で提供されています。データは、このドキュメントが作成された時点でHPが知りうる中で最新のものであり、かつ正確なものであると考えられています。これは製品の特定のプロパティを保証するものとして受け取られるべきでなく、また特定の用途に適していると受け取られるべきでもありません。このドキュメントは、上記セクション1で指定された司法管轄権の要件に対して作成されたものであり、他の国々における規制上の要件を満たしているわけではありません。

このデータシートは次の番号のセクションの前のバージョンからの変更を含んでいる： その他の情報: 免責事項

発行日 09-28-2013

改訂日付 08-04-2015

バージョン番号 08

製造者情報
HP
1501 Page Mill Road
Palo Alto, California 94304-1112 US
(直通) +972 (9) 892-4628

略語の説明

ACGIH	米国産業衛生専門家会議(American Conference of Governmental Industrial Hygienists)
CAS	ケミカル・アブストラクト・サービス
CERCLA	包括的環境対応補償責任法
CFR	連邦規制基準
COC	クリーブランド開放式
DOT	（米）運輸省　、　ＤＯＴ
EPCRA	緊急計画・地域社会の知る権利法
IARC	国際がん研究機関
NIOSH	国立労働安全衛生研究所
NTP	国家毒性プログラム
OSHA	労働安全衛生局
PEL	許容暴露限界
RCRA	米）資源保護回収法
REC	推奨
REL	推奨暴露限界
SARA	スーパーファンド改正・再承認法
STEL	短期暴露限界
TCLP:<値>	有害物質の溶出毒性試験法
管理濃度	しきい値限界値
TSCA	有害物質規制法
VOC	揮発性有機化合物